

発展を目指す企業家のための経営指南役

No.519

平成21年 6月 1日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 京阪堂島ビル5F
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

マーケティング

年商30億円!“畳屋さん”の商魂 市場開拓の成功要因を探る

日本の製造業が根底から揺さぶられている。「これからは農業分野だ」などと単純にいうほど農業は甘くはない。不動産業不況で、戸建てやマンションに納める畳業界も需要減は痛い。

畳の原料はイグサで農業だが、本場のイグサ農家(熊本県)と提携することで高品質と販路拡大を結実させたキツタカ(東京都大田区)は年商30億円(08年)、日本一の“畳屋さん”である。従業員は約300人とこれも驚きの数字だが、内訳は社員90人、残りは一人親方と呼ばれる個人事業主で、個人業者の下には多くの職人がいる。この特有のピラミッド組織構造が経営の下支えで原動力でもある。

キツタカが現在一日に納める畳は3,000枚、ふすまは4,000枚を数える。1世帯当たり畳枚数の全国平均はわずか6枚だから、同社の扱いがケタ違いであることがわかる。

エコへの取り組みも積極的で、畳の屑などを燃やすリサイクル工場を作り、燃やしたゴミを廃棄物固形燃料にして、製紙工場へボイラー燃料として販売している。これでごみ処理代の大幅削減に成功した。もう一つは環境に配慮した製品~エコ畳表づくり。全国トップシェアの熊本県のエコファーマー(知事認定資格)と協同で開発した品質保証付きの優れものである。

斜陽産業をチャンスに変えたのは、農家との連携、職人との信頼、社員の開発力、営業力などであり、一体感のある組織力が市場を開拓できるという当然の帰結を生んでいる。

税務会計

「太陽光発電」に補助金制度復活 工事費用の10%相当額を所得控除

地球温暖化対策の一環として、太陽光発電を普及拡大させるため、2005年度に一度打ち切られた国による補助金制度が復活した。同時に2009年度税制改正において、太陽光発電設備の設置を含む住宅省エネ改修を行った場合の減税措置が創設され、税制上も支援する。太陽光発電は、太陽電池を利用し、太陽光のエネルギーを直接電力に変換する発電方式で、ソーラー発電とも呼ばれる再生可能エネルギーの一種。

復活した住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金は、太陽電池出力1キロワットあたり7万円が補助される。住宅1戸あたりの発電量を3~4キロワットとすると、補助金は1件あたり20万~30万円程度になる。対象は、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを新たに設置する個人で、電灯契約をしている者。最大出力が10キロワット未満で、かつ、システム価格が70万円(税抜き)/キロワット以下などの要件がある。対象期間は2009年4月1日~2010年1月29日までとなっている。

一方、税制措置は、住宅ローンを組まずに既存住宅に対して太陽光発電装置の設置を省エネ改修工事と同時に行った場合に、工事全体の費用と標準的な工事費用相当額のいずれか少ない金額(300万円が限度)の10%を所得税額から控除する。特例の適用を受けるには、その省エネ改修工事が「窓の改修」を含むことが必須要件で、2009年1月1日~2010年12月31日までの間の居住が対象となる。

今週のキーワード

エコファーマー

農林水産省が平成11年に制定した。持続農業法に基づき「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を知事に提出して、その導入計画が知事の認定を受けた農業者(認定農業者)の愛称名。土づくり、減化学肥料、減化学農薬に取り組む農家の総称。被認定者は農業改良資金(環境保全型農業導入資金)の特例措置が受けられる。製品には生産者の住所・氏名・生産月・顔写真付きの品質証明書が出る。全国に17万8,622人。最多は東北で約5万6000人=20年9月現在。